

チャインドネシア株式オープン

月次レポート

2019年
07月31日現在

追加型投信／海外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
チャインドネシア株式オープン	1.4%	-0.4%	12.2%	6.7%	44.6%	101.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 インドネシア	35.3%
2 インド	29.2%
3 中国	25.3%
4 -	-
5 -	-
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 インドネシアルピア	35.3%
2 インドルピー	29.3%
3 香港ドル	20.7%
4 米ドル	12.2%
5 日本円	2.5%
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 36銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 HDFC	インド	金融	7.4%
2 バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	6.5%
3 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	6.4%
4 テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	コミュニケーション・サービス	5.9%
5 バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	4.2%
6 バンク・マンディリ	インドネシア	金融	4.0%
7 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	3.5%
8 チプトラ・デベロップメント	インドネシア	不動産	3.5%
9 AIAグループ	中国	金融	3.0%
10 セメン・インドネシア	インドネシア	素材	2.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域および業種はプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドが定義した区分で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,362円
前月末比	-144円
純資産総額	8.28億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第9期	2019/07/22	400円
第8期	2018/07/23	300円
第7期	2017/07/24	300円
第6期	2016/07/22	200円
第5期	2015/07/22	300円
第4期	2014/07/22	300円
設定来累計		2,100円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質外国株式	89.8%
内 現物	89.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	10.2%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

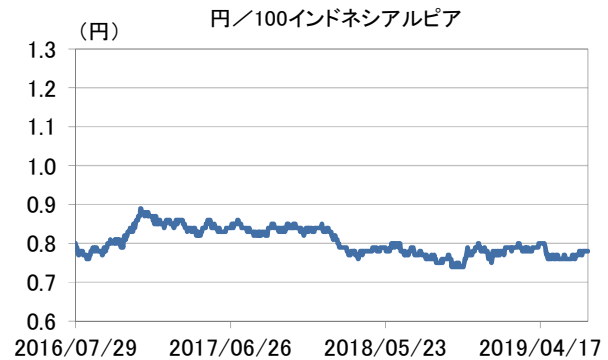
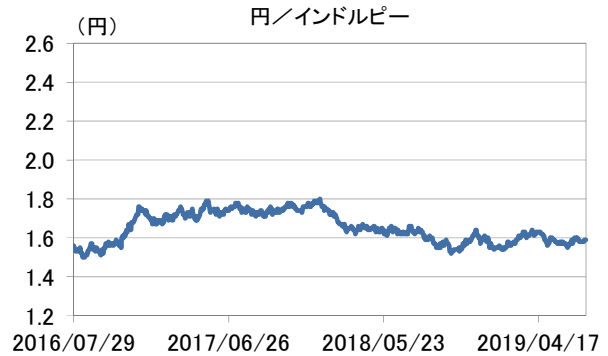
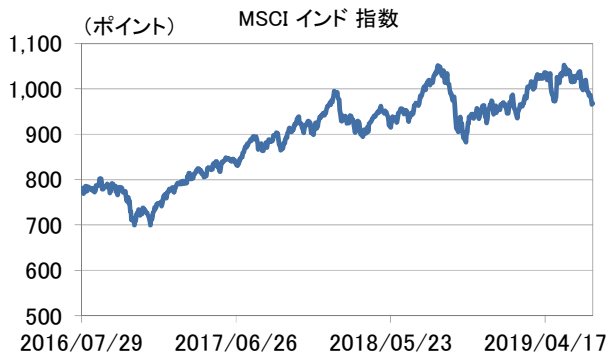
チャインドネシア株式オープン

月次レポート

2019年
07月31日現在

追加型投信／海外／株式

■【参考】過去3年間の市場の変化



・MSCI 中国 指数、MSCI インド 指数、MSCI インドネシア 指数は、MSCI エマージング・マーケット インデックスの国別サブインデックス(税引き後配当込み、現地通貨建て)を使用しております。(出所: MSCI)
 ・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。
 ※MSCI 中国 指数は2018年6月から中国A株を採用していますが、当ファンドは中国A株を投資対象としておりません。

■運用担当者コメント

7月の当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、チャインドネシア各国の通貨が対円で上昇したことなどから上昇しました。中国株式市場は、6月下旬の米中首脳会談で米中貿易協議の再開が決まったことが好感され上昇しました。その後、香港の「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議デモの経済への影響が懸念されて下落したものの、月を通してみると小幅に上昇しました。インド株式市場は、第2次モディ政権の予算案が市場の期待に届かなかったことなどから、下落しました。インドネシア株式市場は、インドネシア中央銀行による政策金利の引き下げなどが好感され、上昇しました。

為替市場では、米国経済が堅調に推移していることなどを背景に、米ドルが対円で上昇したことなどから、チャインドネシア各国の通貨が対円で上昇しました。

足下、米国の金融政策や米中貿易摩擦の動向が注目される中で、チャインドネシア各国において経済の構造改革が進められており、その恩恵を受けやすく、高い収益成長性が期待される銘柄を選別することが重要になるとみています。セクター別では、一般消費財・サービスや公益事業、不動産などのセクターに注目しています。

当ファンドの運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良好さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行いました。また、月末に中国、インド、インドネシアの3カ国へ3分の1の均等比率を目標としたリバランスを行いました。

・プリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
 ・MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■組入上位20銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 HDFC	インドの非銀行系の住宅ローンを専門とする金融会社。住宅開発金融会社と呼ばれ、低～中所得世帯向けの住宅ローンおよび企業向け長期貸付を実施。在外インド人向けの住宅金融サービスも行う。
2 バンク・ラヤット・インドネシア	大手商業銀行。シャリーア（イスラム法）に基づいた銀行業務も提供。
3 テンセント・ホールディングス	中国の大手通信サービス会社。ポータルサイトやインスタントメッセージサービスの運営、ゲームの開発、広告事業などを手掛ける。同社が運営するソーシャルアプリ「WeChat」などを通じ様々な事業を展開。
4 テレコムニカシ・インドネシア	固定回線電気通信サービスの大手。子会社のテレコムセルを通じて移動通信サービスを行っており、この分野でも大手である。
5 バンク・セントラル・アジア	商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も行う。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
6 バンク・マンディリ	総資産規模でインドネシア最大級の大手商業銀行。
7 アリババ・グループ・ホールディング	中国の電子商取引大手。「タオバオ」や「Tモール」などの運営や、オンライン決済サービスなどを提供している。
8 チプトラ・デベロップメント	インドネシアの不動産会社。主にインドネシア国内で住宅、ショッピングセンター、ホテル、ゴルフコースなどの開発を手掛ける。
9 AIAグループ	香港を基盤にアジア諸国に展開する大手保険会社。法人および個人向けに生命保険、損害保険、貯蓄プランなどのサービスを提供。
10 セメン・インドネシア	大手セメントメーカー。子会社を通じ、工業団地、鉱山、石灰岩、粘土の開発運営なども行う。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位20銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 ラーセン&トゥブロ	インドの建設エンジニアリング会社。建設業、発電事業、建設機械、造船、重化学工業などを行う。
12 バンクネガラインドネシア	インドネシアの国有銀行で、商業・個人向け銀行業務を手掛ける。
13 ピンアンインシュランスグループ	中国を代表する保険会社。保険、銀行、投資のコア・ビジネスなどを、統合的にサービス展開する総合金融グループ。
14 インフォシス	インドのバンガロールに本社があるITサービス会社。ITコンサルティングからシステム・インテグレーション、ソフトウェア開発・保守運用までをグローバルに展開。
15 プラデルタ・レスタリ	インドネシアの不動産会社。工業団地、住宅、商業用地などの開発・販売・運営を手掛ける。
16 ゴドレジ・プロパティーズ	インドの大手不動産開発会社。住宅、商業施設などの開発・販売を手掛ける。
17 ICICI銀行	インド全土に支店網を有するインドの大手商業銀行。リテール業務や法人業務に加え、投資銀行、生命保険、損害保険、資産運用などの各種サービスも提供。
18 アストラ・インターナショナル	インドネシア有数のコングロマリット(複合企業)。主力の自動車事業のほか、金融サービス、重工業、農業、IT、インフラ事業などを手掛ける。
19 HDFC銀行	グローバルな企業に金融サービスを提供するインドの商業銀行。リテールバンキング、大企業向け融資、トレジャリー事業などを行う。インド準備銀行の一部を母体とするが、HDFC(住宅開発金融会社)の子会社。
20 タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インドの大手ITコンサルティング会社。世界中で包括的なITサービスを提供しており、提携先は金融、銀行、保険、通信、輸送、小売、製造、衣料、公益など多業種にわたる。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

チャインドネシア株式オープン

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 中国、インド、インドネシアの株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中国、インド、インドネシアの企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。

*主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。

・各投資対象国への配分比率は、原則として3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

※重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

・チャインドネシアとは

チャインドネシアとは、中国(チャイナ)、インド、インドネシアを総称する用語です。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといいますが)が所有する登録商標であり、三菱UFJ国際投信株式会社に対して、日本におけるチャインドネシア株式オープン(以下「当該ファンド」といいます)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。
上記の記述を制限することなく、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1のような運用ができない場合があります。

特色2 プリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。

※CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドは、2019年4月25日付でプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドへ社名を変更しました。

特色3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

チャインドネシア株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に香港ドル、インド・ルピー、インドネシア・ルピア建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

チャインドネシア株式オープン

追加型投信／海外／株式

投資リスク

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に新興国の株式は、市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

株式の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、株価が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の株式への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	香港取引所、インドの金融商品取引所、インドネシアの金融商品取引所、ニューヨークの銀行、マレーシアの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、アジア・カントリー・セレクション(当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。)を構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。 くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2020年7月22日まで(2010年11月9日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

チャインドネシア株式オープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24% (税抜 3.00%) (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 上限3.30% (税抜 3.00%) となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	--

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.782% (税抜 年率1.650%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率1.815% (税抜 年率1.650%) となります。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三井住友信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: チャインドネシア株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○